

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 12/27 ~ 1/7 >

新型コロナの新たな変異ウイルス「オミクロン株」について、重症化リスクが低いという報告が相次いでいることや、米食品医薬品局（FDA）が経口薬を承認したと伝わったことなどから、過度な警戒感の後退しています。とはいえ、感染力は強いとされており、年末年始の感染拡大には警戒が必要です。また、徐々に市場参加者が少なくなる中、荒い動きになることにも注意が必要です。コロナの動向や経済指標などを確認しながら方向感を探ることになりますが、米中対立やウクライナ情勢などにも注意が必要です。

◆株価：緩やかな上昇基調か

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 28,400~29,300円 (12月) 27,000~32,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇基調が予想されます。新型コロナウイルスをめぐり過度な警戒感の後退が、株価を押し上げる見通しです。米国景気の底堅さが示されていることや、円安へ振れていることも、日本株を支えそうです。ただ、米欧では感染拡大が続いており、日本でも年明け以降、感染者が顕著に増加する可能性があります。それらによる内外経済の減速懸念は払しょくできず、日本株が一方向的に大きく上昇する可能性は低いとみられます。

◆長期金利：もみ合い継続か

【予想レンジ】 長期金利(新発 10年債利回り)

(来週) 0.03~0.08% (12月) -0.2~0.2%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、オミクロン株の世界的な感染拡大への警戒から、週初は0.035%まで低下も、その後は警戒感が後退し、0.06%程度まで上昇しました。来年度の国債発行計画では、2年債を減額する一方、10年債を年間1.2兆円、40年債を年間0.6兆円増額しました。長期、超長期国債の増額が小幅にとどまったことから、需給悪化懸念は後退しそうです。米長期金利やコロナの動向などを確認しながら、0.05%前後でもみ合う動きが続きそうです。

◆為替：底堅いものの方向感乏しい

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 113.5~114.8円 (12月) 111.0~117.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は底堅い地合いの中、方向感の乏しい展開が続きそうです。世界的にオミクロン株の感染が拡大しているものの、デルタ株に対して重症化リスクは低いとみられ、足元、リスク選好の動きが優勢となっています。また、米国の強いインフレ指標を受け、米長期金利がやや上昇していることから、ドル円は底堅い地合いが続きそうです。とはいえ、年末にかけ、手掛かり材料難となっており、レンジ内で方向感の乏しい展開となりそうです。

◆Jリート：底堅い動きが継続

【予想レンジ】 東証REIT指数

(来週) 2,020~2,080ポイント (12月) 1,950~2,200ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、前週末に大きく反発した反動や、株安を受けて投資家心理が悪化したことなどから、週初は大きく下落も、その後は投資家心理が改善し、下げ幅を縮小する動きになりました。新型コロナの感染拡大が抑制され、オミクロン株への警戒感が後退する中、米国に続き日本でも、新型コロナの経口薬が承認されるとの観測や、GoToトラベルなどへの期待は下支え材料です。ただ、年末年始のコロナの感染動向には注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/27 月	2年利付国債入札 日銀「主な意見」(12/16・17開催分) 商業動態統計(11月、速報値)	米2年国債入札
12/28 火	完全失業率、有効求人倍率(11月) 鋳工業生産指数(11月、速報値)	米5年国債入札 米消費者信頼感指数(12月) 米リッチモンド連銀製造業指数(12月) 米FHFA住宅価格指数(10月) 米S&Pジョブツックケース・シー住宅価格指数(10月)
12/29 水	—	米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数(11月) 米卸売在庫(11月、速報値) ユーロ圏マネーサプライ(11月)
12/30 木	大納会	米シカゴ購買部協会景気指数(12月) 米新規失業保険申請件数(12/25終了週)
12/31 金	◎東京市場休場	中国製造業PMI(12月)
1/3 月	◎東京市場休場	ユーロ圏製造業PMI(12月、改定値)
1/4 火	大発会	OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合(オンライン形式) 米ISM製造業景況指数(12月) 中国財新製造業PMI(12月)
1/5 水	国庫短期証券入札(3か月)、10年利付国債入札 マネタリーベース(12月) 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12/14・15日開催分) 米ADP雇用報告(12月)
1/6 木	国庫短期証券入札(6か月)	米ISM非製造業景況指数(12月) 米貿易収支(11月) 米製造業受注(11月) 米新規失業保険申請件数(1/1終了週) ユーロ圏生産者物価指数(11月)
1/7 金	国庫短期証券入札(3か月)、30年利付国債入札 東京都区部・消費者物価指数(12月) 家計調査(11月) 毎月勤労統計(11月、速報値)	米雇用統計(12月) 米消費者信用残高(11月) ユーロ圏消費者信頼感指数(12月、確定値) ユーロ圏消費者物価指数(12月、速報値) ユーロ圏小売売上高(11月) 中国外貨準備高(1月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

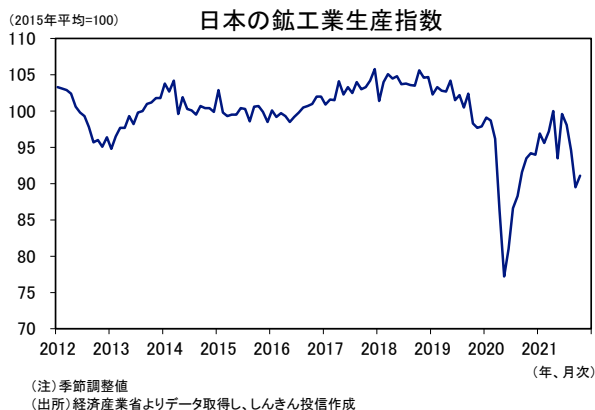
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(11月、速報値) 12月28日(火)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は10月に前月比1.8%上昇し91.1(2015年=100)となりました。東南アジアなどにおけるサプライチェーン(部品などの供給網)の混乱がやや和らいだことに伴い、特に自動車工業が前月比で大幅上昇を示しました。

11月の鉱工業生産指数も、自動車工業にけん引され、前月比で小幅な上昇が見込まれます。ただ、半導体などの不足は解消されておらず、自動車生産などの正常化には遠いとみられます。また、アジアでも足元、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されていることから、鉱工業生産をめぐる先行き不透明感は当面残存しそうです。



(注) 季節調整値 (出所) 経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ISM非製造業景況指数(12月) 1月6日(木)午後24時発表

米供給管理協会(ISM)が発表した11月の非製造業景況指数は、69.1と1997年の統計開始以来、最高を更新し市場予想を上回りました。新型コロナウイルスの感染拡大は継続しているものの、堅調な消費需要を背景に企業活動が活発化していることが示唆されました。

当面、サプライチェーンの混乱や人材確保などの面で課題が残るとみられるものの、今後も堅調な個人消費や企業投資が期待できるとみられることから、12月の同指数は67.3程度を想定しています。

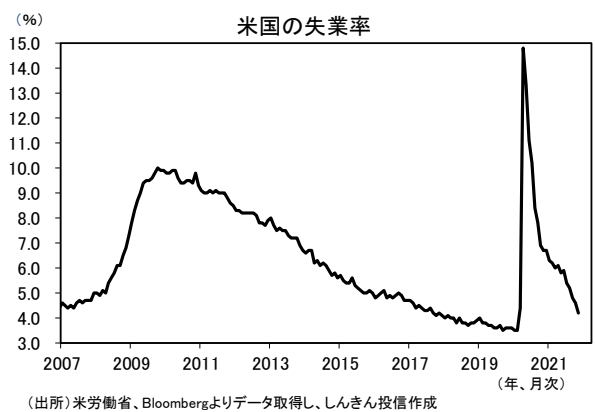


(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(12月) 1月7日(金)午後10時30分発表

11月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比21万人増と市場予想を下回るとともに、今年に入って最も小幅な伸びにとどまりました。また、失業率は4.2%と前月の4.6%から低下しました。新型コロナ感染者数が増加する中、同じサービス業分野でも、小売りで2万人減、娯楽・ホスピタリティで2万3,000人増など、まだら模様となりました。

足元、米国においてオミクロン株の感染者数が急増しているものの、今後も労働市場の改善は継続するとみられます。12月の非農業部門雇用者数は前月比45万人増程度、失業率は4.1%程度を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。